

地震防災に向けた観測体制の早期整備

政策提言先 文部科学省・内閣府

政策提言の要旨

現在、国においては、東海地震、東南海地震、南海地震の発生メカニズムや連動発生などの解明に向け、様々な調査や観測などが進められています。迫っている南海地震の発生の前に、この成果を防災・減災対策として活用していくために、調査・観測・伝達体制の更なる加速化が必要です。

【政策提言の具体的内容】

津波予測精度の向上による被害軽減のため、南海地震の想定震源域への地震・津波観測システムの整備の前倒し

【政策提言の理由】

本県は、中央防災会議の被害想定によると、東南海・南海地震の同時発生の場合、死者6千2百人のうち約7割となる4千2百人が津波によるものとされ、その対策は、緊喫の課題となっています。

津波は、揺れ始めから、早いところで3分、遅いところでも30分程度で、本県の全沿岸域に押し寄せ、その高さはおよそ6メートルから8メートル、所によっては10メートルを超える大津波が予測され、甚大な被害を発生させると考えています。

このことから、本県では、「揺れたら逃げる」という住民の防災意識の向上に努めていますが、可能な限り時間的な余裕を持った住民の迅速かつ的確な避難行動を支援するためには、正確な津波の高さや到達時間などの情報をいち早く伝えることが極めて重要となります。

このため、南海地震の想定震源域に、地震発生と同時に地震・津波発生状況を検知し、住民へ情報を伝達するシステムの構築や、可能な限り地殻変動の前兆現象をとらえるための詳細データをリアルタイムで観測する地震・津波観測監視システム（DONET II）を早急に整備する必要があります。